

幼・小・中一貫教育カリキュラム作成への提言

井上雅夫*

(2002年9月30日受理)

岩手大学教育学部附属4校園は、2002年8月に「附属学校園の新生プラン」を示した。その一つに小・中一貫教育カリキュラムの作成がある。

それに応えるために、筆者の手持ちの資料を参照し、検討のための多くのヒントを得ることができた。わが国の資料からは、新しそうに見えて、実は戦後まもなくから続いている課題であることがわかるし、米国の教科書からは一貫カリキュラムの例を見ることができた。

はじめに

現在、教員養成系学部の附属学校はその存在意味を主張しなければならない状況にある。大学(学部)が必要とするからというのも一つの存在意味であろう。しかし、筆者は、附属学校自身が主張できるものを持たねばならないと考える。岩手大学教育学部には、幼稚園・小学校・中学校・養護学校の4つの附属学校があるが、それぞれの学校の主張ではなく、附属学校が協同して取り組める研究課題にはどのようなものがあるであろうか。ここでは、附属学校が出した新生プランを足掛かりにした考えを述べてみたい。

岩手大学教育学部附属4校園は、学部存続を支援するための「附属学校園の今後の在り方」を検討する目的で、岩手大学教育学部附属学校園ビジョン策定委員会を設立し、2002年8月に「附属学校園の新生プラン」を示した。その一つに「4校園一貫教育体制の確立」がある。それは、つぎの4項目から成るものである。

- ゆとりある学びを実現する計画的な学校運営
- 学部主導による4校園一貫した教育理念の構築
- 小中一貫教育のカリキュラム作成
- 学部・附属校園の教職員によるチーム指導のプログラム開発

教員養成系学部が置かれた現在の状況を考えれば、これらの項目の取り組みは急を要する。検討組織を立ち上げてゼロに近い状態から出発するだけの時間的猶予は許されないのではないかと思う。これまでこのような課題を等閑視してきたという指摘をすることは容易であるが、それは単なる繰り言にすぎない。速やかな具体的な対応をするために、既存の資料の検討と追試から着手するのも一つの方策であると、筆者は思う。

ここでは上記の項目のうち、「一貫教育のカリキュラム作成」のみについて、筆者の手元にある資料の活用例を示したい。

* 岩手大学教育学部

上記の提案に幼稚園が含まれていない点は残念ではあるが、この新生プランの作成は附属学校4校の教職員及び保護者に実施したアンケートに基づいているということであり、たまたま「幼・小・中一貫教育」という表現が出なかったためと考え、本論文では、幼稚園まで含んだ一貫カリキュラムの作成を念頭に置く。なお、筆者の専門とする分野は理科教育であるため、理科のカリキュラムについての話題が多くなるが、論文の主旨は幼稚園・小学校・中学校のあらゆる分野に敷衍できると思う。

一貫カリキュラム例

本論文のタイトルでは「幼・小・中一貫」としたが、校種区分にとられない方向もあり得る。たとえば、発達段階区分を重視する Science 5/13 プロジェクトでは、約5歳から約13歳までを、年齢(学年)ではなく3つの発達段階に分けている¹⁾。このような区分例はあるが、本論文では、いちおう幼稚園・小学校・中学校の校種区分を前提にして話を進めることにする。

「幼・小・中一貫」という表現は、ともすれば、幼稚園から中学校までの約10年を一つのまとまりとしたカリキュラム作成ととらえられるかも知れない。しかし、検討の最終目標はそうであっても、一貫教育カリキュラムの対象となる期間はつぎのように数例を挙げることができる。

- ①幼稚園から小学校まで
- ②幼稚園から中学校まで
- ③小学校から中学校まで
- ④小学校から高校まで

1. 幼・小一貫カリキュラム

わが国では、幼稚園と小学校をともに持った私立学校を除いては、一貫カリキュラムを構想できにくいかもしれない。しかし筆者の手にある米国の理科教科書^{2)~10)}では、圧倒的多数の教科書が幼・小一貫カリキュラムのもとに構成されている。数例を示そう。

ここでは、幼稚園から小学校第6学年までのカリキュラム内容を紹介することはせず、幼稚園と小学校とのつながりのようすを小学校第2学年位までの内容で示すことにする。

幼稚園で学習する内容と小学校で学習する内容を比較してみると、両者が同じ内容領域で分けられている教科書もあれば、学年ごとに内容領域が異なる教科書もある。

つぎに示すのは、学年によって内容領域が異なる例である。

初等教育における環境科学の話題配列²⁾

	幼稚園	第1学年	第2学年
生物科学			
生物の世界		■	
植物	■	■	
動物	■	■	■
人の成長・発達		■	■
地球科学			

地球と資源	■	■	
空気	■		■
水と海洋			■
天気	■		■
宇宙科学	■	■	
<hr/>			
物理学			
物質とエネルギー		■	
音	■	■	
機械と仕事	■	■	
熱と光	■		■
磁気と電気	■		■

つぎに示すのは、幼稚園から小学校を通して、すべての学年で同じ内容領域区分で学習する例である。

理科の内容配列³⁾

	幼稚園	第1学年	第2学年
生命科学	11. 植物 12. 動物	1. 五感を使って 2. 生き物 4. Staying Alive 8. 人の成長と変化	1. 動物の仲間 2. 動物の仲間その他 11. 植物の部分 12. 植物は生き物
地球科学	5. 天気 6. Up in the Sky 9. 水の性質 10. 季節	3. At Home On Earth 10. 空気 11. 岩石 12. 土	3. 天気 4. 空気中の水 9. 大洋と海岸 10. 海の生き物
物理学	3. Describing Objects 4. Comparing Objects 7. Heat and Cold 8. 液体	5. 場所 6. 時間 7. How Big Is It? 9. 磁石	5. 音 6. 光 7. 力 8. Moving
健康	1. 感覚：触覚、 嗅覚、味覚 2. 見る・聞く	13. 登校前 学校 放課後	13. 体のエネルギー 放課後の安全 路上の安全

(筆者注：番号は章番号。訳すと誤解を生ずる可能性のある章名は原文のままにした。以下同様。)

幼稚園と小学校のカリキュラムをつなげるには、上記の例のように範疇区分は数個（生命科学・地球科学・物理学・健康の4つ）にとどめたほうがよいとも考えられるが、つぎに示す2例はさらに範疇を細分化したものである。

理科の内容配列⁴⁾

	幼稚園	第1学年	第2学年
生命科学			
健康と人の生物学	1.健康と安全 4.感覚 10.食べ物	9.Growth Needs 10.体	5.食べ物と健康
環境	8.Earth Beneath Our Feet	1.Animal Needs 2.Plant Needs	2.秋・冬の生き物 11.春の生き物
生き物	2.動物 9.植物	1.Animal Needs 2.Plant Needs 8.Shells	1.種子 10.Traces of Living Things
地球科学			
空気と天気	3.天気	5.空気	4.天気
岩石と陸	8.Earth Beneath Our Feet	12.土	6.物質
物質, 空間, 時間	5.Everyday Things 6.水	4.水と氷 7.時間 11.Space for Things	3.基準単位 6.物質 7.粒子
物理科学			
光と音	4.感覚	6.光	8.音
電気と磁気	7.Moving Things	3.Pushes and Pulls	9.仕事とエネルギー
エネルギーと運動	7.Moving Things	3.Pushes and Pulls	9.仕事とエネルギー 12.太陽のエネルギー

理科の内容配列⁵⁾

	幼稚園	第1学年	第2学年
生命科学			
植物	4.種子と植物	4.Learning About Plants	1.How Plants Are Different
動物	5.動物	5.Learning About Animals	2.How Animals Are Different
生態	3.生物と無生物	3.生物と無生物	3.大昔の地上の生命
物理科学			
物質	6.物質の比較と 仲間分け	6.物の仲間分け(固 体・液体・気体)	4.Matter Around You
エネルギー	7.Heat and Cold 8.音 9.運動	7.光・音・熱 8.Moving and Working	5.熱・光・音 6.機械と電気

地球科学			
地球	12. 季節	9. 地球(地形・水・空気)	7. 水と空気
	13. Helping Our World(保全)		
天気	11. 天気(空気・風・温度)	10. 天気と季節	8. 天気の変化
宇宙	10. 地球と空	11. 空(太陽・月・星)	9. 太陽と他の星
人体			
	1. 感覚	1. 感覚	10. How Your Body Works
	2. 成長と変化	2. 成長と変化	11. 健康の維持

2. 幼・小・中一貫カリキュラム

本論文の題名に相当するのが本節である。しかし、その事例は、筆者手持ちの資料ではきわめて少ない。わが国で事例が少ないのは、幼稚園・小学校・中学校のカリキュラムを一連の流れでとらえられるのは、私立学校を除けば、附属学校しかないからかもしれない。米国教科書でも、幼稚園から第8学年までの9冊の教科書から成っている米国の保健教科書“Health for Life”¹¹⁾を除き、幼稚園から中学校まで通した理科教科書例は見当たらない。

しかし、ニューヨーク州立大学の州教育学部 (Department) が作成した幼稚園—第12学年 (Grade) の初等理科シラバス¹²⁾や、前述の5歳から13歳までの理科教育プロジェクト (Science 5/13 プロジェクト) もある。

3. 小・中一貫カリキュラム

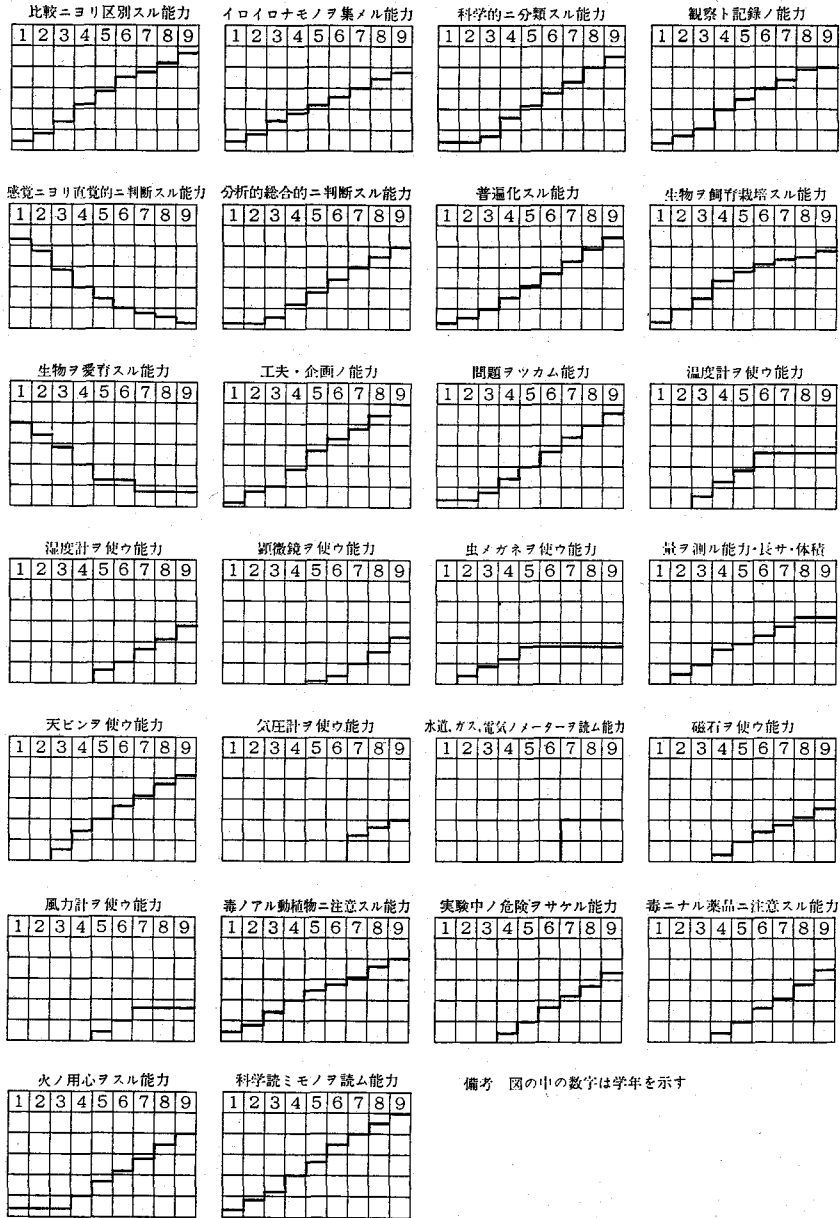
この構想は、第2次大戦後のわが国の教育に例をみることができる。

1947 (昭和22) 年版の『学習指導要領 理科編 (試案)』¹³⁾ では、「はじめのことば」のなかに、第1学年から第9学年までの流れで理科を考えることが明記されている。

科学教育の材料の分野 この本は、国民一般の科学教育の材料を生活の環境から選び、それを次の五つの分野に分けている。

- (1) 動物・人に関すること。
- (2) 植物に関すること。
- (3) 無生物環境に関すること。
- (4) 機械道具に関すること。
- (5) 保健に関すること。

この五分野のそれぞれについての科学教育が、1年から9年まで、中断されることなく行われることが重要であると思う。(以下省略) (下線を施したのは筆者)



第1図

本書に載っている「理科学習能力発達表」(第1図)も、第1学年から第9学年までの諸能力の発達を図示したものであり、理科のカリキュラムを9年間の期間でとらえようとしていることがよくわかる。しかし、1952(昭和27)年発行の『小学校学習指導要領 理科編(試案)』¹⁴⁾は、書名にある通り「小学校の理科」を対象にしていることが明らかであり、中等理科(中学校の理科、高等学校の物理・化学・生物・地学)に関しては、『中学校・高等学校 学習指導要領 理科編 試案 昭和26年(1951)改訂版』が出され、小・中一貫の方向が姿を消している。

しかし、同じ頃（1954年）に刊行された教育書¹⁵⁾には、小・中一貫の方向を支持する考えがつぎのように示されている。

(1) 学習指導計画における小・中学の一本化 学習指導の計画は、子どもの発達段階に即して合理的にたてられるべきものである。この自明の原理がとまると、小・中学の連関においては、断層を生じがちである。その根本的な原因は、子どもの発達についての究明が完全に行われていないということであって、小学生から中学生への子どもの心理が明確に把握されないままに、教師の一方的、独善的理解によって歪められ、伝統的なわくづけに従うだけで、指導計画が児童・生徒の要求にそわないようになっているのではなからうか。つぎに考えられるのは指導要領である。これについては、文部省は試案であって強制ではないといっているが、多くの教師は、その内容に拘束されがちであることはいなめない。各教師には、これを超える研究の自信がないために、ついこの陰にかくれることの安全感に引かれる結果ではあるまいか。その指導要領が、編集において小・中学の連関を緊密に水ももらさぬように考慮されているかということ、はなはだ疑問がのこる。この点に関しては、教師はもっと勇敢であり、批判的であり、改善の意欲をもつ必要があろう。

つぎには、学習指導計画そのものについての小・中学教師の協同の理解に問題がある。子どもたちが中学へ進学すると、まもなく聞かされることは、「小学校で一体理科の学習はなにをやってきたのだ」ということである。また小学校側からいえば、「中学の指導は飛躍が大きすぎる。あれでは子どもたちがわかるわけではない」という。間にはさまって苦しむのは、子どもたちである。

小・中学の教師が協力し、理解し合い、指導計画が一本化しており、小・中学の指導の分野が明確に協定されていたなら、このような悲劇は決して起らないはずである。子どもたちの幸福のために、学習の能率化からいっても、この点は一刻も早くぜひ改善されるべきことであろう。子どものための学校であって、学校があって子どもがあるのではないからである。

それなら、小・中学の連関を考慮した指導計画を合理的にたてるのには、どのようにしたらよいのであろうか。

(2) 学習指導の計画における連関のありかた

- a, 経験は、ゆたかに理科学習の全分野にわたること。(省略)
- b, 学習活動を発達段階にそくして効果的に行うこと。(省略)

連関のための具体的方策

小・中学校の連関を円滑ならしめる方策については、指導計画の一本化、小・中学校の協力などすでにふれてきた問題であるが、より統轄的にまとめておこう。

1. 教育課程の一本化

6, 3制の義務教育9カ年の原則からして、教育課程は当然一本化すべきであるが、現状は必ずしもそうではない。小学校は小学校、中学校は中学校で、同一地域にありながら、各校まちまちの教育課程によって、何らの連関性のないところさえある。むしろパーセンテージからいえばこの傾向のほうが多いかも知れない。極端なところでは、構成の原理さえまちまちである。このような現状においては、統合されたパースナリティの形成はとうてい期し得られない。

現在、ひろく行われているカリキュラムは、教科型であろうが、それとて生活における経験性を重視した生活教科型ともいうべきものである。同一地域にある小・中学校にあっては、カリキュラム構成の基盤となる生活経験は共通であるはずであり、したがって地域社会の要求や問題

も共通であるから、当然地域性を生かした小・中学一本のカリキュラムが実現してしかるべきである。これが不可能であるということは、カリキュラム構成責任者の怠惰といわざるを得ない。地域における統合的なカリキュラムが実現されれば、小・中学の連関問題は解決の第一歩をふみだし得たというべきである。このようなカリキュラムによって育てられた子どもたちは、協力の精神に裏づけられた、真に地域社会を愛する、民主的な部落の、そして村の、町の、構成メンバーとなるであろう。カリキュラムを一本化した際に現れる効果の一端を理科学習にとってみても、とかく問題になる指導の内容の重複や飛躍が解決され、学習が能率化し、かつ空気の組成実験、水の電気分解、宇宙の構造、古代の生物学などの実験的、あるいは内容的に理解の困難を伴う教材も、無理なく中学のカリキュラムに譲ることができ、反面、中学の教材中、小学校にひきおろすことが可能なものは、小学校へ送ることも容易であろう。これを是が非でも教えておかなくては、中学への進学に不都合であるからというような、およそ非教育的なつめこみ教育は不要となるわけである。

カリキュラムを地域にそくして一本化するためには、強力なカリキュラム委員会が必要である。地域の一般有識者の参加もどましいが、教育委員会および小・中学の教官が中核となることはもちろん必要である。

カリキュラムは教育の全体計画であるから、理科なら理科という一教科のカリキュラムのみを考えることは片手おちのそしりをまぬかれないが、過渡的時期においては、このように各教科ごとに行うのも、現状としてはやむを得ないことであろう。

2. 学習指導法の改善

たとえカリキュラムが一本化しても、学習指導法において考慮が欠けていれば、カリキュラムはたんなる形骸に終わってしまうであろう。小・中学の教師が手をたずさえて、学習指導法の改善に努力し、それぞれにふさわしい指導法を工夫しなくてはならない。

子どもが中学へ進学したとたんに、指導法ががらりと一変してしまうようでは、必ず不適応児がでて、教師の手をやかせる結果になるにきまっている。それは子どもにとっては、いわれなき罹災者であって子どもの罪ではない。小・中学校の教師が指導法を改善し工夫するためには、まずもって互にその指導法の特長を理解しなくてはならない。そのためには、相互参観が有効であろう。とくに研究授業を公開し、批判検討することは有効である。しかし、このような計画も、現実の研究会では、面子の張りあい、外交辞れのやりとりで終わってしまう危険性が存在する。教師はお互に、子どもたちのすこやかな成長を願って、真剣に、赤裸々に、そして謙虚に討議研究する必要がある。

3. 追隨指導の徹底

子どもたちは小学校卒業の直後、すなわち中学校新入の初期においては、学習環境の著しい変化によって、きわめて不安定な状況にある。追隨 (Follow up guidance)、事後の配慮 (After Care) が必要なゆえんである。小学校で卒業生をだした教師は、中学新入後に、子どもたちがどのように学校生活を送っているかをとくに綿密に観察する必要がある。それには子どもとの面接、家庭訪問、中学校の担任との懇談、成績その他の資料の閲覧などいろいろの方法が考えられよう。たとえば理科の学習において、どんなことを学習しているか、どんな指導を受けているか、どこに困難を感じているか、その他不安や不適応な点はないかなどについて調査する必要がある。このようなことをかかげると、小学校の教師は中学校の経営をスパイするような誤解を招く恐れがあるが、真の追隨は、中学との緊密不可分な連絡が必要であって、中学側から一方的に情報を得るのではなく、小学校側においても、誠心誠意協力して、指導上有効と思われる資料や情報は逐一提供するような態度がのぞましい。

愛する子どもたちをはさんで、小・中学の教師が心から手を握りあうところに、効果的な追隨も成立し、円滑な連関が達成されるのである。(下線を施したのは筆者)

文中に下線を施したが、「6, 3 制の義務教育 9 カ年の原則からして、教育課程は当然一本化すべきである」という通りに「当然」と考えるか否かも含めて、今回の「新生プラン」で小・中一貫カリキュラムを考えねばならない理由はなにか、について答えを出して置かねばならないであろう。

4. 小・中・高一貫カリキュラム

具体例を作成するのはむずかしいかもしれないが、1951年に発行された『学習指導要領・一般編(試案)』¹⁶⁾ですでに、小学校から高校までの各教科の発展的系統について一つの考え方が示されている。

II 教育課程

4. 各教科の発展的系統

(4) 理科

理科は、科学的な思考や技能によって、生活を高めていくことを目ざす教科である。したがって、理科の学習では、子どもたちが自分から自然環境に問題を見だし、計画し、研究していくという科学的な態度と、実際の自然の事物現象について、それと観察とか実験などの具体的な行動に訴え、論理的な思考をめぐらして解決していく方法とが強調される。

子どもたちは、幼いころから、自然物に鋭い好奇心を抱いており、またひじょうに活動的であって行動を通して学ぶということはかれらの好みにもあっているのである。子どもたちのこのそぼくな好奇心をより深い知的な興味に発展させ、活発な活動を科学的な研究に向けていくように、理科は小学校1年から始められる。低学年では子どもたちの家庭生活や学校生活における自然の事象を遊びの形で学習することが多い。したがって学習の時間は、必ずしも時間割に固定されないし、またある時は、他の教科ととけ合った形がとられるであろう。

この期の子どもたちは活動性が強くて、身体を動かしたり、道具を使ったりするような遊びや作業に対して興味が高い。それで、種まきや野外での観察のような動作の多い学習に適している。しかし、まだ筋肉の発達はじゅうぶんでないから、筋肉をだまかに使う仕事に適していて、細かい技術を必要とする用具の使用は困難である。

また、主客がまだ分かれぬ時期で、観察は全体的直観的であり、判断は直観的であり、主観的である。

子どもたちはまだ経験に乏しく、学習の対象となる生活環境は狭いというものの、それらは、かなり多方面にわたっている。空に見えるもの、自然の移り変わり、生物の暮らし方、丈夫なからだ、機械と道具のはたらきなど、多方面の題材を準備しておいて、子どもたちが興味と適性を発見し、それを伸ばす機会を常につかみとるようにすることは、低学年においても必要である。

中学年(3~4年)になると、学校生活にもまれ、生活環境も広まってくる。一つの研究問題についての興味が長続きするようになり、また計画を自分でたて、それによって研究を進めていくことがしだいにできるようになる。継続観察や生物の飼育栽培、資料の収集や分類などが、このころから有効に行われるようになるであろう。健康やからだのはたらきについて、積極的な関心をよせはじめるとこのころからであって、これも学習の大きな対象になる。

高学年(5~6年)に進むと、こどもたちの生活環境が広まり、また興味の中心が新奇なものに対する好奇心に加えて、日常生活に深い関係があるものの研究に向かってくる。学習の対象は、天体の動き、自然の変化、生物の生活、健康な生活、機械と道具のはたらき、自然の保護と利用など各方面にわたる。しかもそれら個々の事物の理解にとどまらず、物事の間関係の理解に関心が高まってくる。忍耐力が発達してくる結果、継続的な飼育栽培や測定もよりとげられるようになる。これらの観察・実験・飼育・採集などを通して、抽象した概念を理解する能力がしだいに高まる。また筋肉の運動が発達し、細かい運動でもできるようになる。それで、顕微鏡を用いて極微の世界を研究したり、望遠鏡で天体を観測したり、薬品を適量に用いたりするなど、しだいに精密な道具や機械、器具を扱えるようになる。学習態度も計画的となって、たとえば研究問題を解決するために必要な実験をくふうしたり、専門家の意見をきいたり、参考書をよんだり、ひとりでは困難な問題を解決していこうとする傾向などが目だってくる。このような科学的な研究の仕方や考え方を深めていくことが、ここで重要である。

中学校の年令になると、生徒たちは自分の興味や能力を意識するようになり、またその豊富になった理解に基いて、おぼろげながら自分の将来について考え始める。このような青年前期の生徒たちが自分の適性や興味をじゅうぶんに発展させようような機会をじゅうぶんに与えることと、よい社会生活を営んでいけるように、科学的な事象についての理解を豊かにし、能力や技能を高めていくことが重要である。

第7学年は、学校が新たになり、上級生の学習のようすを見聞するようになるなど、生徒たちの環境が著しく変化するときである。理科は、この環境の変化と興味の発展にともなって、環境の「自然のすがた」の研究を中心として学習を進めることになる。この学習によって、ひろく環境の自然を、自分たちの生活とのつながりにおいて理解するとともに、それぞれの問題をそれに適した科学的な方法を用いて研究していく能力や態度を身につけていくのである。

第8学年は、自然環境についての広い理解と研究方法とを基礎として、日々の生活に密接した事物現象を、実際に詳しく調べ、生活を科学的に向上させていく能力や態度を身につけていくことが中心になるであろう。

中学校の卒業をひかえた第9学年になると、生徒たちの関心は、社会の文化、産業などに向かってくる。この学年では、科学がいかに生活を豊かにし、社会の産業に貢献しているかを中心として学習を進める。

高等学校の年令になると、生徒たちの個性が、それぞれひじょうに明確になってくる。そして理科については、これまでの9か年の理科を学習の経験から、理科の分野についての自分の興味の中心をはっきりと自覚しはじめる。

その上、このころの生徒は組織的な考え方や、系統的な理解、論理的な研究方法などを強く要求するのが一般的な傾向である。

このような生徒の発達に応じ、また研究方法をさらに高めていくには、広範な自然の事物現象を各般にわたって取り上げるよりも、いくつかの分野に分け、その一つについて集中して詳しく学習するほうが成果が大きい。それで高等学校では理科を物理・化学・地学・生物の4科目に分け、その一つ以上を任意の学年で選択して学習することになる。取り上げる問題は、それぞれ科目で異なっているが、自然現象の学習を通して科学的な能力や態度を高め、系統的な理解を得て生活を科学的に向上することを目標としている点では、どの科目でも同じである。したがって、どの科目を選択しても、その学習によって理科の目標が達せられるように、その研究問題が選択配列される。すなわち、生徒の発達に応じ、将来の必要を考え身近な事物現象を中心としてとりあげ、これを組織的に研究していくのである。

このような方法は、学問的な体系を、その順を追って学習していくことにならないし、また取り上げる材料が、その学問の全体をおおうことには必ずしもならないが、学習の結果は、むしろ科学の方法や体系をもいきいきと理解することになるであろう。

本論文では、「各教科の発展的系統」のなかで「理科」の部分引用したが、国語科、社会科、算数・数学科、音楽科についての記述もある。

おわりに

「附属」の文字にとらわれると、附属学校の存在は学部（大学）の意向に左右される。たとえば、当該大学が与える免許状と関係ない校種の附属学校は要らないという考えが出てきかねない。附属学校とは、大学の都合だけで存在の有無が決まるようなものにしてはならないと思う。附属学校は独自の主張を持つべきだと思う。その一つとして、「一貫カリキュラム」の問題を取り上げてみた。

新生プランが発表されてから数か月しか経っていない今、大急ぎでそれに応えるために、参照した資料は筆者の手持ちの資料に限った。しかし、その限られた資料を参照するだけでも、検討のための多くのヒントを得ることができる。わが国の資料からは、新しそうに見えて、実は戦後まもなくから続いている課題であることがわかるし、米国の教科書からは一貫カリキュラムの例を見ることができた。

われわれは具体的にはなにから手をつけるのがよいか。すぐに取り組める課題から始めるべきであろう。これまでの記述からもわかるように、本論文で題名に入れた「幼・小・中一貫教育」の構想例は少ない。一抛に幼・小・中すべてを見通したカリキュラムに取り組むのが時間がかかりそうであれば、幼・小あるいは小・中一貫カリキュラムから始めればよい。その結果、「幼・小・中一貫教育カリキュラム」はむずかしいという結論を得るかもしれないが、それは同時に、附属4校園が有機的なまとまりを持ち得ないという事実の表明となるかもしれない。

いずれにしても、①現行の学習指導要領や制度にとらわれず、②校種別の枠やエゴにとらわれない、という姿勢を持つことが必要であろう。附属学校は、公立学校の模範を勤めるという以上に、時代を先取りする方向を模索する実験学校になるべきではないかと、筆者は思う。しかし、残念ながら附属学校の行く末について提言をするだけで、筆者は去らねばならない。すなわち、2003年3月の定年退官を控えて、学部の一員として論議に加われる時間はほとんどなくなってしまった。

引用文献

- 1) Science 5/13, Macdonaldo Educational, 1977.
- 2) Science Understanding Your Environment, Silver Burdett, 1978.
- 3) Holt Science, Holt, Rinehart and Winston, 1989.
- 4) Science, Addison-Wesley, 1984.
- 5) Discover Science, Scott Foresman, 1991.
- 6) Discover the Wonder, Scott Foresman, 1993.

- 7) Accent on Science, Charles E. Merrill, 1985.
- 8) Science, Scott Foresman, 1986.
- 9) Journeys in Science, Laislaw Educational, 1988.
- 10) Concepts in Science, Curie edition, Harcourt Brace Jovanovich, 1980.
- 11) Health for Life, Scott Foresman, 1992.
- 12) The New York State Education Department "Elementary Science Syllabus", 1990.
- 13) 文部省『学習指導要領 理科編 (試案)』, 1947年。
- 14) 文部省『小学校学習指導要領 理科編 (試案)』, 1952年。
- 15) 教師養成研究会『理科の教育—教材研究および教科教育法—』(教科教育研究叢書 第2集), 学芸図書, 1954年, 168—173頁。
- 16) 文部省『学習指導要領・一般編 (試案) 昭和26年(1951)改訂版』